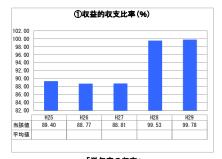
# 経営比較分析表(平成29年度決算)

### 岩手県 宮古市

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分  | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|--------|---------|--------------------------------|
| 法非適用      | 下水道事業       | 漁業集落排水 | H2      | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%)  | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| =         | 該当数値なし      | 0, 53  | 110. 90 | 3, 024                         |

| 人口 (人)     | 面積 (km²)    | 人口密度(人/km²)      |
|------------|-------------|------------------|
| 54, 159    | 1, 259. 15  | 43. 01           |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km²) | 処理区域内人口密度(人/km²) |
| 286        | 0.39        | 733. 33          |

# 1. 経営の健全性・効率性







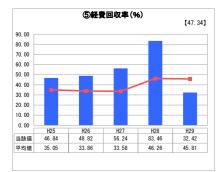


「単年度の収支」

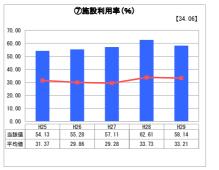
「累積欠損」

「支払能力」

「債務残高」









「料金水準の適切性」

「費用の効率性」

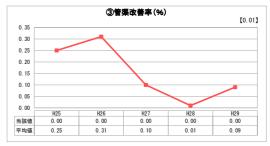
「施設の効率性」

「使用料対象の捕捉」

# 2. 老朽化の状況







「管渠の経年化の状況」

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

- ※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
- ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- · 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

# 分析欄

# 1. 経営の健全性・効率性について

#### 1加益的収支比率

費用に対する収益の割合を表す指標です。収益不 足を示す100%未満となっていますので、引き続き水 洗化の普及を図りながら使用料収入の増加に努める 必要があります。

### 4企業債残高対事業規模比率

使用料収入に対する企業債務高の割合を表す指標です。施股整備は完了していますので、企業債務高 は減少してきています。なお、1429から企業債務高 水事業の処理区域の一部を公共下水道施設に接続し たことに伴う使用料収入の減少などから、企業債残 高対事業規模比率は高くなっています。

### ⑤経費回収率

経費をどの程度使用料収入で賄えているかを表した指標です。H29から漁業集落排水事業の処理区域の一部を公共下水道施設に接続したことに伴う使用料収入の減少などから、経費回収率は低くなっています。

### ⑥汚水処理原価

| 汚水1㎡当たりの処理費用を表す指標です。H29 から漁業集落排水事業の処理区域の一部を公共下水道施設に接続したことに伴い低くなっています。 | (7)施設利用率

施設の処理能力に対する処理水量を表す指標で、 施設の利用状況等を表す指標です。類似団体より高 い割合で施設を利用しています。 (⑧水洗化率

(9)小ボルギ 水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割 合を表した指標です。H29から漁業集落排水事業の 処理区域の一部を公共下水道施設に接続したことに 伴い低くなっています。

### 2. 老朽化の状況について

### 管渠改善率

下水道管を更新した割合を表す指標です。千鶏石 浜処理区はH6から事業に着手しており、更新が必要 な老朽化した下水道管はまだありません。

|なぞわれした下小道官はまたのりません。 |※津軽石処理区は、H29に公共下水道施設に接続し |ました。

# 全体総括

使用料収入だけでは維持管理費等を賄えないため、一般会計からの繰入金を充てています。H291に 津軽石処理区を公共下水道施設に接続したことに伴い、干鶏石浜処理区単独となっています。なお、施設整備は完了していますので、企業侵残高は徐々に減少していきます。今後も引き続き水洗化の普及を図りながら、使用料収入の増加に努める必要があります。